

<ポイント版> ぎふ経済レポート（令和4年7月分）

【製造業】

- 製造業は、5月の鉱工業生産指数は前月比▲3.3%となった。ヒアリングでは、メーカーの減産や部材不足が続いており、受注が内示の8割となっているという声や、原材料高騰に伴う価格転嫁について、7割の取引先に応じてもらえているという声、また、電気料金の燃料調整費が急騰しており、サーチャージ制を導入し、価格転嫁に応じてもらえるよう取引先と交渉しているとの声も聞かれた。

【地場産業】

- 地場産業は、5月の鉱工業生産指数は、食料品、繊維工業、パルプ・紙、窯業・土石、木材・木製品で低下した。ヒアリングでは、価格転嫁を取引先と交渉しているものの、満額での合意や即転嫁するのは困難との声や、価格転嫁したいが理解を得られず、内容量を減らすなどの検討をしているとの声、更には、今後も輸送コストの上昇が予想されるため、卸売からEC販売などの小売りにシフトし利益率の向上を図る予定との声も聞かれた。

【設備投資】

- 設備投資は、6月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比で17.1%増加した。ヒアリングでは、業務効率化のため、社内の基幹システムの入れ替えを検討しているとの声や、自動車関連企業で設備投資が増えており、高性能な設備の導入により、脱炭素や省エネに繋がっているとの声が聞かれた一方で、原材料価格高騰の影響により、設備導入を断念したとの声も聞かれた。

【個人消費】

- 個人消費は、6月の販売額は、家電大型専門店以外で減少し、全体で▲1.9%となった。ヒアリングでは、ナショナルブランド商品だけでなく、プライベート商品も値上げを実施したとの声や、仕入先主導により、価格改定が進んでいるとの声が聞かれた。

【観光】

- 観光は、6月の観光客数、宿泊者数ともにコロナ前の令和元年同月比2割弱減少した。宿泊施設からのヒアリングでは、感染急拡大の影響で予約の鈍化が顕著にみられるとの声や、原材料や一般経費が値上がりしているが、宿泊料金を上げることができず厳しい状況との声が聞かれた。

【資金繰り】

- 企業の資金繰りは、6月の制度融資実績は、件数、金額とも14ヶ月連続で前年同月比で減少した。金融機関からは、原油・原材料価格高騰の影響は全ての業種でみられ、その影響が当初よりも広がっているため、前倒しで資金調達する取引先が増えているとの声が聞かれた。

【雇用】

- 雇用面は、6月の有効求人倍率は1.66倍と10ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、専門性の高いコア人材が不足しているとの声や、工場の生産オペレーターを募集するも、求人数に対して応募が2割と状況が厳しいとの声、今後の受注が予測できないため、どの程度人員を確保すればよいか判断できず苦悩しているとの声も聞かれた。

【景気動向】

- 5月の景気動向指数（一致指数）は前月比▲0.8ポイントとなり、6月の中小企業の景況感と同▲3ポイントとなった。